



平成 26 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名	株式会社 肥後銀行
代 表 者 名	取締役頭取 甲斐 隆博
コード番号	8 3 9 4
	東証第 1 部 福証

会 社 名	株式会社 鹿児島銀行
代 表 者 名	取締役頭取 上村 基宏
コード番号	8 3 9 0
	東証第 1 部 福証

## 株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行の経営統合 に関する基本合意について

株式会社肥後銀行（頭取 甲斐隆博 以下、「肥後銀行」といいます。）と株式会社鹿児島銀行（頭取 上村基宏 以下、「鹿児島銀行」といいます。）は、本日開催したそれぞれの取締役会において、下記の通り、持株会社設立による経営統合に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 経営統合の検討経緯

肥後銀行と鹿児島銀行（以下、総称して「両行」といいます。）は、九州に本店を置く地方銀行としての社会的使命を果たすことで、地域の皆様から厚いご愛顧をいただき、安定的な収益基盤を構築してまいりました。しかし、これからの銀行経営は、今後迎える人口減少や競争ステージの変化等、環境変化への対応力が一層求められるものと認識しております。

地方銀行として、地域の特性に即した地域課題を解決し、「地方創生」の実現に永続的に貢献していくためには、両行の地元を中心とした九州での存在感を更に発揮できる磐石な経営基盤を確立していくことが両行共通の経営課題となっております。

両行は、地域活性化ファンドへの共同出資、協調融資組成等の業務連携を通じ、信頼関係を長年にわたり築いてまいりました。

こうした従来からの信頼関係を活かし、両行の経営課題を発展的に解決するためには、両行の地元との信頼関係を更に強化するとともに、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルの創造が必要と判断し、経営統合に向けて協議・検討を進めていくことを決議いたしました。

## 2. 経営統合の基本方針

両行は、以下の基本方針に基づき、統合の相乗効果の発揮により、活力ある地方の実現に向けて地元との信頼関係を更に強化し、九州においてお客様から真に愛される最良の金融グループを目指します。

- (1)お客様・お取引先へ最適かつ最高水準の総合金融サービスを提供する地域金融機関を目指します。
- (2)株主、マーケットから高く評価され、広く社会から信頼される有力な金融グループとして、新たなビジネスモデルを確立し、九州内のマーケットでの競争力を高めます。
- (3)お互いを尊重し、切磋琢磨できる環境をつくることで、行員のモチベーションを高め、一体感を持って成長戦略にチャレンジいたします。
- (4)業務分野、機能について、両行の特色・強みを最大限に発揮するとともに、徹底した合理化、効率化により統合の効果を最大限に追求いたします。

## 3. 経営統合により見込まれる相乗効果

両行は、それぞれの地元で安定的かつ健全な経営基盤を有しており、そのお互いの強みを活かすことで、迅速に統合効果を発揮することが可能となります。企業価値の最大化を図るべく、以下の相乗効果を踏まえた具体的施策を検討してまいります。

### (1)営業基盤拡充

両行の地元を中心に九州での営業基盤が拡充し、お客様への相互のサービスチャネル提供により利便性の向上を図ることが可能となります。同時に、協働による営業体制を構築することで、より生産性の高い営業展開が可能となります。さらに、営業基盤の拡充を通じて、加速する地元企業のアジアへの展開等へ対応することにより、収益機会の拡大が可能となります。

### (2)地域金融機能拡充

経営統合により、それぞれの融資ノウハウの活用が可能となる他、相互の顧客紹介等中小企業等の本業支援にもこれまで以上に貢献することが可能となります。一例としましては、九州における農林水産業や製造業のお客様に対して、両行が有するコンサルティング機能を提供してまいります。

### (3)経営の効率化

経営統合により、内部管理部門の集約化等を通じて、本部機能の効率化が可能となり、また、実効性のある経営管理態勢の構築及びコスト削減が可能となります。

## 4. 経営統合の形態

### (1)形態

両行は、平成27年10月1日を目処に、両行の株主の承認ならびに本件経営統合を行うにあたり必要な関係当局の認可を得ることを前提として、共同株式移転による持株会

社を設立することに向け、協議・検討を進めてまいります。

## (2) 持株会社設立の意図

両行は、対等の精神で統合を行うことを前提とし、それぞれの強みを活かすことで相乗効果を発揮することを優先し、持株会社設立による経営統合を目指すことといたしました。持株会社についてはその機能を高める方針であり、様々な観点から検討を加え、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、設立する持株会社は、その普通株式を、東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場する予定であります。また、両行は株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所及び福岡証券取引所を上場廃止となる予定です。

## 5. 持株会社の概要

持株会社の商号や本店所在地、代表者及び役員の構成、組織等につきましては、今後、両行において最終契約締結までに決定いたします。

## 6. 株式移転比率

経営統合における株式移転比率は、今後実施するデューディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて最終契約締結までに決定いたします。

## 7. 統合準備委員会の設置

両行は、「統合準備委員会」を設置し、本件経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

## 8. 今後のスケジュール

平成 26 年 11 月 10 日 (月) (本日)	経営統合に関する基本合意書締結
平成 27 年 3 月 (予定)	経営統合に関する最終契約 (株式移転計画を含む。)の両行取締役会決議及び契約締結
平成 27 年 3 月 31 日 (火) (予定)	両行定時株主総会に係る基準日
平成 27 年 6 月 (予定)	両行定時株主総会 (株式移転計画の承認の決議)
平成 27 年 9 月 28 日 (月) (予定)	両行上場廃止日
平成 27 年 10 月 1 日 (木) (予定)	持株会社設立 (効力発生日) および持株会社上場日

以上

### 【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 肥後銀行	総合企画部	林田・西本	TEL 096-325-2111
株式会社 鹿児島銀行	経営企画部	松永・山方	TEL 099-225-3111

〔ご参考〕

(1) 会社概要（平成 26 年 9 月末時点）

商 号	株式会社肥後銀行	株式会社鹿児島銀行
設 立 年 月 日	大正 14 年 7 月 25 日	明治 12 年 10 月 6 日
本 店 所 在 地	熊本市中央区紺屋町一丁目 13 番地 5	鹿児島市金生町 6 番 6 号
代 表 者	取締役頭取 甲斐 隆博	取締役頭取 上村 基宏
資 本 金	18,128 百万円	18,130 百万円
発 行 済 株 式 総 数	230,755 千株	210,403 千株
総 資 産（連 結）	4,455,603 百万円	3,931,934 百万円
純 資 産（連 結）	285,689 百万円	300,041 百万円
自己資本比率（連結）	13.16%	13.11%
預金等残高（単体）	4,030,849 百万円	3,477,264 百万円
貸出金残高（単体）	2,615,828 百万円	2,527,482 百万円
決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
従 業 員 数（単 体）	2,305 人	2,381 人
店 舗 数（含 び 代 理 店）	122 か店	155 か店
大株主及び持株比率 （千株）（％）	明治安田生命保険(相) 11,621(5.03) 宝興業(株) 8,258(3.57) 肥後銀行従業員持株会 7,583(3.28) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 7,512(3.25) (株)みずほ銀行 6,869(2.97)	(財)岩崎育英文化財団 18,861(8.96) 鹿児島銀行自社株投資会 7,455(3.54) 岩崎産業(株) 6,862(3.26) (株)三菱東京 UFJ 銀行 6,525(3.10) 明治安田生命保険(相) 6,258(2.97)

(2) 最近 3 年間の業績概要（単位：百万円）

決算期	株式会社肥後銀行			株式会社鹿児島銀行		
	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
経常収益（連結）	74,939	85,990	86,004	79,310	78,362	79,030
経常利益（連結）	21,743	20,436	19,904	18,051	14,126	14,646
当期純利益（連結）	10,814	13,710	11,826	8,749	7,786	9,653
（参考）						
業務粗利益（単体）	60,999	60,253	57,040	57,213	54,800	54,535
業務純益（単体）	23,331	24,938	18,631	17,352	15,313	12,130